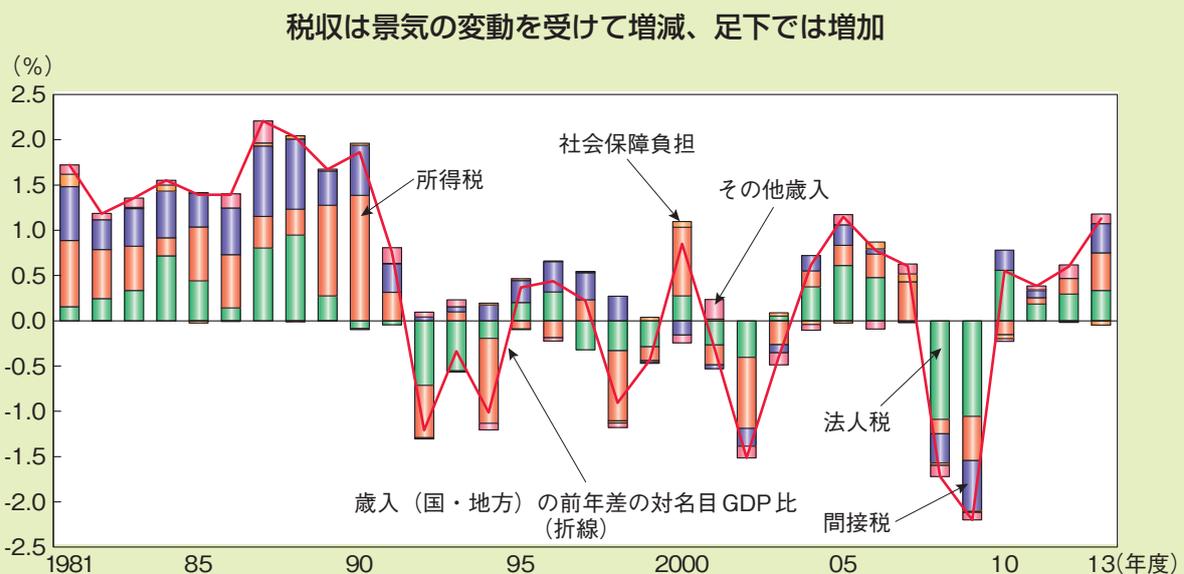


● 税収は景気の変動を受けて増減、足下では増加

次に、歳入全体の動きをみると、景気の変動に応じて増減を繰り返しており、例えば1980年代は一貫して増加しているものの、リーマンショック後の2008年度及び2009年度には、大幅な落ち込みがみられた（第1-3-10図）。

2014年度の国の一般会計当初予算においては、景気が回復基調にある中で、所得税、法人税、消費税のいずれも前年比でプラス、税収は2013年度当初予算に比べ6.9兆円増加し、リーマンショックが発生した2008年度当初予算以来の50兆円台となった。特に消費税については、2014年4月の税率引上げもあり⁸³、大幅なプラスとなっている。2015年度予算についても、引き続き、所得税、法人税、消費税のいずれも前年比で増加し、税収は54.5兆円と見込まれている。また、税収については、地方税収も特に地方法人二税などで増加傾向にあり⁸⁴、景気が持ち直す中で、国・地方ともに歳入面からの改善の兆しがみられる。

第1-3-10図 国・地方の歳入の動向



- (備考)
1. 内閣府「国民経済計算」により作成。
 2. 国・地方間の経常移転、資本移転は相殺した。
 3. 「所得税」「法人税」は、所得に課される税、その他の経常税が含まれる。
 4. 「間接税」は、生産物に課される税（付加価値型税、輸入関税、その他）、生産に課されるその他の税が含まれる。
 5. 「社会保障負担」は、中央政府・地方政府の帰属社会負担（公務災害補償など）を示し、社会保障基金の受取となる保険料負担は入らない。
 6. 2006年度、2008～11年度は、財政投融资特別会計財政融資資金勘定（2006年度は財政融資資金特別会計から国債整理基金特別会計又は一般会計への繰入れなど（約12兆円、約11.3兆円、約7.3兆円、約4.8兆円、約1.1兆円）を除く。
 7. 2011年度については、鉄道建設・運輸施設整備支援機構（公的非金融企業）から一般会計への国庫納付（約1.2兆円）及び高速道路保有・債務返済機構（公的金融機関）から一般会計への国庫納付（約0.3兆円）を除く。

注 (83) 消費税については、前年度からの増加額は4.7兆円程度。財務省によると、そのうち4.5兆円が消費税率の5%から8%への引上げによると見込まれている。
 (84) 地方財政計画においては、地方税及び地方譲与税の合計は、2014年度37.8兆円、2015年度40.2兆円とされている。

この間、消費税率8%への引上げに伴う日本経済への影響も踏まえ、デフレからの脱却と経済の好循環をより確かなものとするとともに、社会保障制度を維持するため、2015年10月に予定されていた消費税率の8%から10%への更なる引上げを18か月延期し、2017年4月に実施することとされた。

●2015年度における国・地方の基礎的財政収支赤字対GDP比半減の目標は達成される見込み

景気が持ち直し、歳出・歳入面の取組が進められる中で、2015年度予算では、新規国債発行額が2009年度当初予算以来、6年ぶりに40兆円を下回る姿となっている。また、デフレ脱却・経済再生を確かなものとするため、成長志向型の法人税構造に変えるという観点から、2015年度を初年度として、以後数年で、課税ベースを拡大しつつ法人実効税率を20%台まで引き下げるべく取組が進められている。2013年度に導入された所得拡大促進税制については、賃上げを行う企業を一層支援するための拡充が行われた。相続税・贈与税については、富の再分配機能の低下を踏まえた相続税の見直しと、高齢者の保有する資産を現役世代により早期に移転させるための贈与税の見直しが2015年1月から実施されている。

こうした取組による効果も含め、2015年度予算を前提とした内閣府の「中長期の経済財政に関する試算」（平成27年2月12日経済財政諮問会議提出）においては、2015年度の国・地方の基礎的財政収支赤字の対GDP比はマイナス3.3%⁸⁵、国・地方の基礎的財政収支赤字の対GDP比を2010年度（マイナス6.6%）に比べて半減するという財政健全化目標は達成される見込みとなっている。

●現在は、高齢者や子供のいる世帯で受益が大きい傾向

政府による歳出は国民の受益、政府の収入は国民の負担につながるものであり、経済、社会や、現在の国民の受益と負担の構造を踏まえた議論が重要である。ここでは、現在の我が国の税・社会保障等を通じた受益と負担の構造について、総務省「全国消費実態調査」のデータを用いて検証する⁸⁶。

まず、世帯類型別に2015年時点での受益と負担の構造を確認すると、年金給付のある高齢者や、教育サービスを受ける子供のいる世帯では、受益が大きいことがわかる。他方、後者については所得課税や保険料の負担が大きい（第1-3-11図（1））。過去約20年間の変化をみると、①現在、受益が大きい高齢者については、60代では年金支給開始年齢引上げに伴い年金受給額が減少する一方、70代では受益が増加していること、②現役世代のうち、子供のいる世帯については、負担が増加する一方で、教育サービスや児童手当の受益も増加していることがわかる（第1-3-11図（2））。

注 (85) 内閣府「中長期の経済財政に関する試算」では、2015年度については、予算政府案等に基づき試算している。

(86) 試算方法とその留意点については、付注1-5を参照。

次に、近年増加している夫婦共稼ぎ世帯のうち、過去約20年間で受益・負担の変化が大きい40代共働きの子供2人世帯について、収入階層別に受益・負担構造を確認する。現在は、高所得者ほど税・社会保険料の負担が大きくなっている一方で、過去約20年間の変化をみると、中低所得者では社会保険料や消費税の負担率上昇幅が大きい、医療・教育サービス等の受益率も上昇している（第1-3-11図（3））。

最後に、金融資産保有残高別にみると、現役世代ではネット負担が大きくなっている。他方、高齢者では、ネット受益超となっており、高齢者の中でも、資産残高が高い方が年金等の受益が大きく、受益超が大きい傾向にある（第1-3-11図（4））。

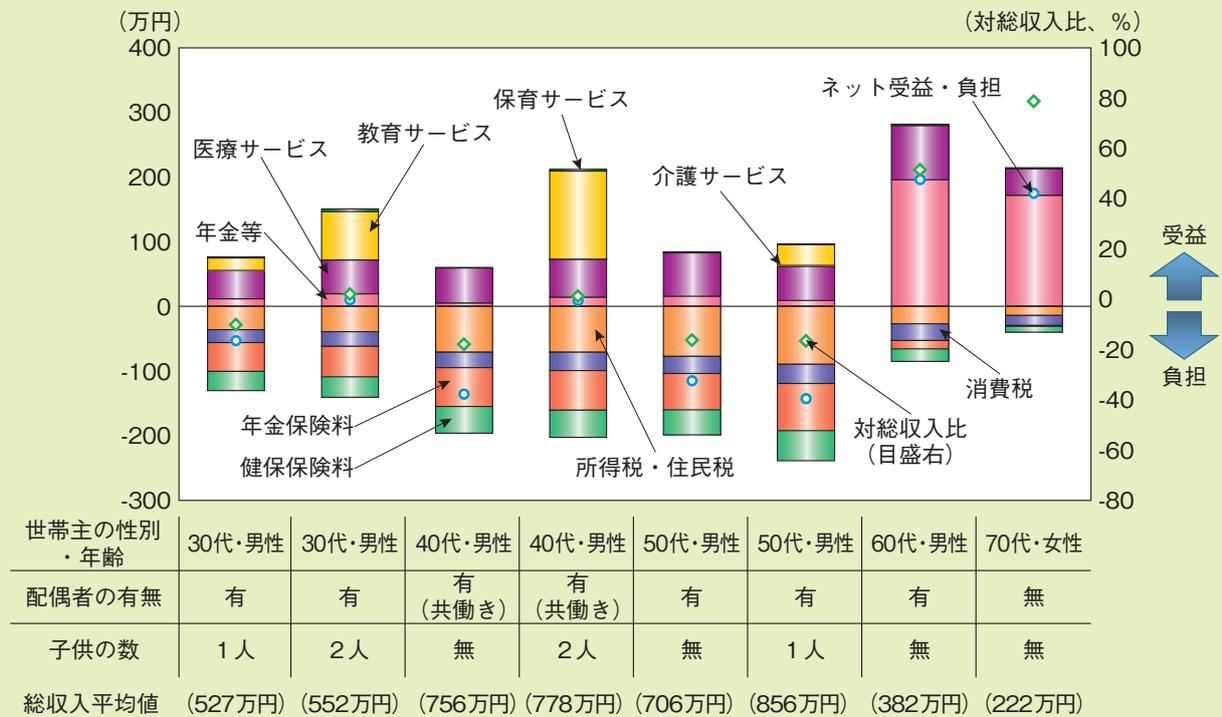
● 「経済・財政一体改革」に向けて

こうした受益と負担の構造も踏まえつつ、2020年度の基礎的財政収支黒字化の実現に向けて、基礎的財政収支赤字の対GDP比を縮小していく必要がある。そのためには、「経済・財政一体改革」の下、経済再生に寄与する歳出改革、歳入改革を推進し、デフレ脱却・経済再生を確実なものとし、中長期的に、実質GDP成長率2%程度、名目GDP成長率3%程度を上回る経済成長の実現を目指すことが重要である。

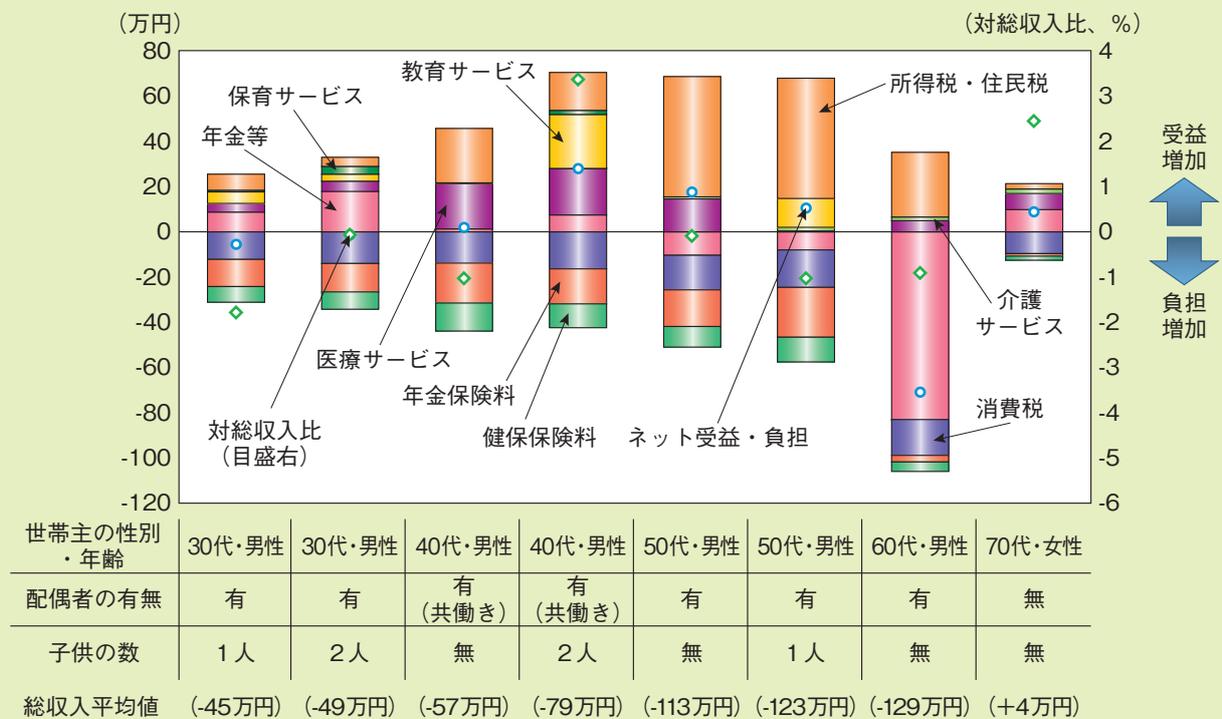
具体的には、これまで以上に民間の活力を活用しながら公共サービス分野を成長の新たなエンジンとして、経済の下押しを抑制しつつ支出増加を抑制する。また、国民・企業・地方自治体等の行動を変える仕組みを構築することで歳出の無駄を省いていくとともに、政策効果が乏しい歳出は徹底して削減し、政策効果の高い歳出に転換するなど改革を進めていくことが重要である。歳入面では、デフレ脱却・経済再生による税収増を確実なものにすることが重要である。また、民間の活力を活かす取組を進めることで、経済全体に占める民間のシェアが向上し、課税ベースが拡大すること等により、新たな税収増に結び付くことが期待される。さらに、持続的な経済成長を維持・促進するとともに経済成長を阻害しない安定的な税収基盤を構築する観点から、税体系全般にわたるオーバーホールを進めることが重要である。

第1-3-11図 様々な世帯類型別にみた受益・負担構造

年金給付のある高齢者や、教育サービスを受ける子供のいる世帯では、受益が大きい傾向
 (1) 世代種類別の受益と負担 (2015年)



(2) 世代種類別のネット受益・負担の変化の内訳 (1994→2015年)



(備考) 1. 総務省「全国消費実態調査」により作成。
 2. 計算方法は、付注1-5を参照。